

▷ 金融経済環境

平成24年度の日本経済は、震災復興関連の需要等により、夏場にかけて回復傾向となりました。その後、世界経済の減速等を背景として輸出や生産が減少するなど、景気は弱い動きとなりましたが、世界経済の持ち直し等により、年度後半には日本経済に緩やかな回復の兆しが見られました。

生命保険業界におきましては、新契約件数・新契約高が順調に推移し、減少傾向が続いていた保有契約高はほぼ前年並みとなっております。また、資産運用環境につきましては、国内金利が引き続き低位で推移したものの、年度末に向けて円高の是正や内外株式の上昇等が見られました。

▷ 事業の経過及び成果

このような状況を踏まえ、当社では、中期経営計画（平成24・25年度計画）において、「質を重視した経営の推進による安定的・持続的な成長の実現」を全体方針にかかげ、次の施策に取り組んでまいりました。

商品面では、低廉な保険料で大きな保障を得られる「個人定期保険」が企業保障に最適な商品であると考え、昭和45年より開発・販売に注力しております。

加えて、多様化する中小企業経営者のニーズに対応し、平成22年10月より重大疾病（がん、急性心筋梗塞、脳卒中）に罹患した場合に企業をお守りする「無配当重大疾病保障保険」（販売名称：Jタイプ）を発売し、個人定期保険に次ぐ主力商品として販売を推進しております。この「Jタイプ」では、平成24年6月より、重大疾病のうち比較的軽度な疾病も保障する「無配当重大疾病治療給付特約」（販売名称：Jワイド特約）を発売するなど保障の充実を図り、一層の推進に努めております。

また、平成24年10月からは、中小企業経営者が入院した際の売上減少リスク等から「会社を守る」という新しいコンセプトで、給付金を事業資金に活用いただける「無配当総合医療保険」（販売名称：Mタイプ）を発売し、中小企業経営者・事業主の様々なリスクをトータルで保障する商品ラインアップの充実を図りました。

販売体制面では、引き続き質の高い営業組織の構築に努めました。営業職員につきましては、お客様のニーズにお応えし、高い信頼を得ることができるよう、保険募集からお支払いに至るまでの実務知識やコンサルティング力の向上を目指した研修を継続的に実施いたしました。募集代理店につきましては、研修等により実務知識向上を図るとともに、当社代理店担当者のマネジメント力やコミュニケーション力の向上に努めました。また、募集代理店からの各種照会や、各種手続書類等の郵送手配を受け付ける専用電話窓口の利用拡大に努めるなど、サポート体制の充実に取り組みしました。

保険金等支払管理態勢面では、支払管理態勢整備委員会を中心に、態勢の強化に向けた取組み及び支払状況等のモニタリングや監査の実施、さらなる改善に向けた取組みの検討・実施等のPDCAサイクルを通じて、生命保険事業の根幹である「お約束した保障責任の確実な履行」に向けて引き続き取り組みました。

お客様対応態勢面では、お客様からの各種お手続きのお申し出に、より一層迅速に対応するため、コールセンターによる手続きの受付を積極的に活用し、お客様の利便性向上に努めております。

また、全社を挙げて「ニーズ点検活動」を展開し、ご加入企業に対しご契約内容の確認や標準保障額（経営者が万一の場合に、企業とご家族の生活を守るための資金を独自の基準で算出したもの）の説明に取り組むなど、きめ細やかなお客様対応を推進しております。

さらに、第1回保険料の払込みを待たずに申込と告知のみで保障を開始する取扱いを、平成25年4月1日申込の契約より開始する態勢を整備しました。この取扱いにより、従来よりも保障の開始を早期化するとともに、第1回保険料を口座振替することで、お客様利便の一層の向上を実現いたします。

加えて、平成25年4月より、支社事務担当者が従来の事務に加えて営業担当者のサポート業務も担う「新たな支社体制」をスタートさせるための対応を進めました。これにより、お客様対応の最前線である支社の機能を一層強化し、より質の高いお客様サービスのご提供や、さらなる生産効率の向上を目指してまいります。なお、このような役割や働き方の変化も踏まえ、人事制度面においては、従来の職群制度を廃止のうえ、転勤の有無のみによる「全国型」「地域型」に再編し、担当職務や昇進の制約を撤廃するなど、従業員のチャレンジ意欲をより一層高めるための制度改定を進めました。

リスク管理態勢面では、資産・負債をともに時価評価した経済価値ベースのソルベンシー規制の導入や国際会計基準の適用に向けた議論等を踏まえ、収益・リスク・資本を一体的に管理するエンタープライズ・リスク・マネジメント（ERM）の本格導入に向けた態勢整備を図りました。

その一環として、資産運用リスクの削減に向け、超長期国債の購入やリスク性資産の圧縮に取り組みました。

また、反社会的勢力との関係遮断を徹底するため、取引先等を審査する態勢の整備・拡充に継続的に取り組んでおります。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に対しては、被災地のお客様を対象に各種の「ご契約の特別取扱い」を実施したほか、被災地における安否確認と請求のご案内を行う「お客様請求ご案内活動」を実施しました。その後も被災地のお客様を訪問し、現在ご加入のご契約内容の説明を行うなど、被災されたお客様の立場に立った対応に全力で取り組んでまいりました。

この他、被災地の中小企業の復興・振興に役立てていただくため、義援金を寄贈いたしました。

その他、社会貢献活動の一環として、関連財団である大同生命厚生事業団を通じた「地域保健福祉研究助成」「ボランティア活動助成」、同じく関連財団である大同生命国際文化基金を通じた「大同生命地域研究賞の贈呈」等に取り組みました。また、全国6大学の協力のもと、中小企業経営者のみなさまを対象とした「寄付による大学でのオープン講座」を実施いたしました。

なお、当社は、平成24年7月15日に創業110周年を迎えました。この節目に、中小企業経営者の方々をはじめとするステークホルダー（利害関係者）のみなさまに、これまで支えていただいた感謝の気持ちと、未来に向けてこれからも「中小企業のみなさまとともに歩む」「社会・地域に貢献する」という当社の取組姿勢をお伝えするため、平成24年1月から15ヵ月間にわたり、「創業110周年記念事業」を展開いたしました。

▷ 主要業績

平成24年度における主要業績は、次のとおりです。

① 契約業績の状況

個人保険は、新契約高（転換による純増加を含みます。以下同じ。）が3兆4,886億円（前年比105.2%）、減少契約高（新契約高を除く契約高の増減で、減少項目から増加項目を差し引いた額）が3兆5,242億円（前年比93.1%）となり、年度末保有契約高は34兆8,270億円（前年比99.9%）と前

年度末から355億円減少しました。このうち、主力の個人定期保険は、新契約高が3兆3,748億円(前年比105.0%)となり、年度末保有契約高は32兆9,009億円(前年比100.0%)と前年度末から3億円増加しました。

個人年金保険は、新契約高が674億円(前年比98.6%)、減少契約高が658億円(前年比95.0%)となり、年度末保有契約高は1兆3,308億円(前年比100.1%)となりました。

以上の結果、個人保険と個人年金保険を合計した年度末保有契約高は、36兆1,579億円(前年比99.9%)となり、前年度末から339億円減少しました。

なお、主力商品の一つである「Jタイプ」は普通死亡の保障がないため新契約高・保有契約高には計上していませんが、当商品の重大疾病保険金額を加算した金額でみた場合、新契約高は3兆9,925億円(前年比108.9%)、年度末保有契約高は36兆9,332億円(前年比101.0%)となりました。

団体保険の年度末保有契約高は、8兆1,781億円(前年比93.6%)となりました。

団体年金保険の年度末保有契約高(責任準備金)は、8,609億円(前年比92.9%)となりました。

②収支の状況

経常収益は8,840億円(前年比94.6%)となりました。主な収益では、保険料等収入が7,245億円(前年比100.6%)、資産運用収益が1,425億円(前年比121.0%)、その他経常収益が169億円(前年比17.5%)となりました。保険料等収入が前年度から増加したのは、主に個人保険の保険料が増加したためです。資産運用収益が前年度から増加したのは、主に利息及び配当金等収入および売買目的有価証券運用益が増加したためです。また、その他経常収益が前年度から減少したのは、主に責任準備金が前年度の戻入れから繰入れに転じたためです。

経常費用は8,163億円(前年比93.4%)となりました。主な費用では、保険金等支払金が5,692億円(前年比80.9%)、責任準備金等繰入額が760億円(前年比36,856.5%)、資産運用費用が547億円(前年比110.0%)、事業費が990億円(前年比96.4%)となりました。保険金等支払金が前年度から減少したのは、主に団体年金保険の支払金が減少したためです。また、資産運用費用が前年度から増加したのは、主に金融派生商品費用が増加したためです。

以上の結果、経常利益は676億円(前年比111.1%)となり、前年度から67億円増加いたしました。

特別利益は0.3億円(前年比15.1%)、特別損失は112億円(前年比407.6%)となりました。特別損失が前年度から増加したのは、主に価格変動準備金繰入額が増加したためです。

契約者配当準備金繰入額は142億円(前年比100.1%)となりました。

法人税等合計は133億円(前年比53.0%)となりました。前年度から減少したのは、主に前年度に法人税率変更に伴う繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額が増加していたためです。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した当期純利益は288億円(前年比152.3%)となり、前年度から99億円増加いたしました。

③資産の状況

総資産は当期中に2,044億円増加し、年度末総資産は5兆3,991億円(前年比103.9%)となりました。うち一般勘定資産は2,042億円増加して5兆3,778億円(前年比103.9%)、特別勘定資産は214億円(前年比100.8%)となりました。

年度末の一般勘定資産の主な構成比は、公社債56.5%(前年度末54.8%)、外国証券17.0%(前年度末13.6%)、貸付金9.2%(前年度末10.9%)、現預金・コールローン4.7%(前年度末4.2%)、株式4.3%(前年度末4.0%)となりました。

④責任準備金の状況

標準責任準備金対象契約については標準責任準備金を、標準責任準備金対象外契約については平準純保険料式責任準備金を積み立てております。

責任準備金は、当期中に759億円を繰入れ、年度末責任準備金残高は4兆6,696億円(前年比101.7%)となりました。なお、責任準備金のうち危険準備金は、当期中に9億円を繰入れ、年度末残高は588億円(前年比101.6%)となりました。

⑤その他当社に関する重要事項

生命保険本業の期間収益を示す指標の一つである基礎利益は846億円(前年比102.6%)となりました。そのうち順ざや・逆ざやの額は、前年度の逆ざや110億円から、順ざや23億円になりました。基礎利益が前年度から増加し、順ざやとなったのは、主に利息及び配当金等収入が増加したためです。

保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のうち、ソルベンシー・マージン比率は年度末で1,043.2%となり、前年度末の851.9%から上昇しました。また、実質純資産額(時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差し引いた額)は年度末で8,852億円(前年比132.2%)となり、前年度末の6,697億円から2,155億円増加いたしました。ソルベンシー・マージン比率の上昇および実質純資産の増加は、主に利益・負債内部留保の積み上げに加え、その他有価証券の差損益が増加したことによります。

▷ 会社が対処すべき課題

日本経済は、輸出環境の改善や経済・金融政策の効果等を背景に、景気回復へ向かうことが期待される一方、欧州政府債務問題や米国における財政問題等による海外景気の下振れが、国内景気を下押しする懸念もあると考えられます。

生命保険業界におきましては、「お客さまに安心をお届けする」という生命保険事業の社会的役割をより一層発揮することが求められております。さらに、金融システムの安定化に向けた国際的な規制見直しの議論が進む中、従来にも増して適切なリスク管理、健全な財務基盤の確立が求められます。

また、少子高齢化の進展、お客さまニーズや販売チャネルの多様化等により、商品・サービス競争がますます激しくなることが予想されます。

当社におきましては、上記のような課題も踏まえ、「適切な収益・リスク・資本管理と経営資源の配分により、一層強固な経営基盤を構築するとともに、企業価値のさらなる増大に向けた挑戦を通じて、“安定的・持続的な成長”をより確かなものとする」という中期経営計画(平成25~27年度計画)の全体方針に基づき、以下の施策に重点的に取り組んでまいります。

①コアビジネスのさらなる強化

中小企業経営者のさまざまなニーズにお応えする商品の提供等を通じ、「コアマーケットのさらなる深耕」と「新たなマーケットの創出・拡大」に取り組んでまいります。また、安定的・持続的に保有契約高を拡大できる強固な営業体制を構築してまいります。

②さらなる“業務革新”の推進

「募集活動、契約手続き、アフターサービス、お支払い」等、お客さまと関わるすべてのプロセスにおいて、新たなIT技術を活用した業務革新に取り組み、より高品質で効率的なお客さまサービスの提供態勢を構築してまいります。

③安定的な資産運用収益の確保

収益・リスク・資本の一体的な管理のもと、資産運用収益の向上と安定的な確保を目指してまいります。

以上のとおり、当社は、役職員一丸となり、お客さまをはじめとするみなさまの負託と信頼にお応えできるよう努めてまいりますとともに、高い倫理観のもとコンプライアンスを推進し、広く社会的責務を果たしていく所存でございます。